

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

概要

一、総理府統計局の一九八〇年平均全国消費者物価指数は、前年比八・〇%の上昇となった。また八〇年度平均でも、八一年一月～三月のあいだに対前年同月比で六～七%台の上昇がつづいたことで前年度平均比七・八%と、ここ数年では七六年度の九・四%につぐ高い水準となり、政府の当初見通し六・四%をかなりを上回り、修正見通し「七%程度」をもこえた。

一、総理府統計局の消費者物価指数にたいしては、家計の支出内容のうち商品価格およびサービス料金のみがとりあげられていることなどで、労働組合や消費者団体では必ずしも生活の実態を十分に反映したものでなく、庶民の「生活実感とかけはなれている」との批判がある。そうした批判にこたえて、春闘共闘が一九七四年いらい発表している首都圏労働者の家計費構成を反映した生計費指数によると、八〇年平均の対前年比上昇率は八・五%、これを東京都区部消費者物価指数の同じ上昇率七・七%に比べると〇・八ポイント高であった。

一、総理府統計局でも現行消費者物価指数とは別に、税・社会保険料など非消費支出負担、住宅購入費なども加味した生計費指数を政府統計に導入するための検討作業を開始した。

一、総理府統計局の家計調査結果によると、全国勤労者世帯の八〇年一ヵ月当たり実収入は三四万九六八六円、前年比で名目七・三%増加したが、消費者物価が八・〇%も上昇したため実質では〇・六%減と、第一次石油危機後の七四年(〇・三%減)いらいの落ちこみとなった。だが、この実収入から非消費支出を差し引いた手取り収入となると、その落ちこみがいっそう大きい。すなわち、八〇年の場合、減税が見送られたため税率ランクの上昇がひびいて勤労所得税が前年比一九・一%増、地方税など「その他税」同一〇・八%増、また社会保障費同一〇・五%増、この結果手取り収入は一・四%減となっており、実収入中に占めるこれら非消費支出の割合は七五年の八・七%から八〇年には一二・六%へと高まっている。一方、消費支出二万三万八二六円も前年比実質で〇・八%減と四年ぶりの減少を示している。

一、国民春闘共闘会議の第七回家計調査報告「実質賃金マイナスの家計」によると、(1)首都圏労働者の八〇年一〇月の実収入は二八万二九九三円、世帯主収入二六万四八四六円で、これを春闘共闘の生計費指数で実質化すると、前年同月比でそれぞれ〇・五%、二・〇%減となり、それを補うための主婦のパート収入、あるいは貯金引き出しや借金の増加をうかびあがらせている。(2)消費支出二万七三九五円も、前年同月比、同じ実質で四・三%減とその減少幅がいっそういちじるしい。(3)実支出をまかなうための世帯主所定内賃金は、実額で二万六四〇四円の不足、その充足率で八九・六%と前年同月よりも〇・四%ポイント低められている。さらに生命保険やローンなどをふくめた総生活費との対比では約七万円の不足を生じており、わが国労働者の消費面からみた生活水準は、一九七四年いらい一貫して傾向的にしかもかなりの程度で低下していることになる。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---